平成30年度包括外部監査結果に係る措置状況報告書
【外郭団体に係る財務に関する事務の執行について】

(令和3年9月)

東大阪市

1. 監査の種類

包括外部監査

2. 平成30年度の監査テーマ

「外郭団体に係る財務に関する事務の執行について」

3. 監査結果に基づく措置状況一覧（令和3年6月末日時点）

1ページから7ページのとおり

4. 措置状況の内容（令和3年6月末日時点）

8ページから34ページのとおり

なお、1回目報告（令和2年2月末日時点）で、すでに措置済み又は不措置として報告しているものは除いています。

5. 措置状況の語句説明

措置済み … 結果及び意見に対し、措置が完了しているもの

措置中 … 結果及び意見に対し、具体的な措置を実施中だが、完了に至っていないもの

措置予定 … 結果及び意見に対し、措置を行う予定だが、具体的な措置は開始されていないもの

検討中 … 結果及び意見に対し、措置を行うかどうかを考慮中であるもの

不措置 … 結果及び意見の対象が消滅したために措置を講じる必要がなくなったもののほか、措置を行わないことを決定したもの

※ 本報告書における措置状況の取りまとめは、市長公室内部統制推進室で行っています。

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和3年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年2月末日)	措置の状況 (令和3年6月末日)
1		○	外郭団体の範囲の明確化について	行財政改革課	措置予定	措置済み
2		○	外郭団体の態様に即した運営指導のあり方の検討について	行財政改革課	検討中	措置済み
3		○	外郭団体要綱における人事案件の事前協議について	行財政改革課	検討中	検討中
4		○	外郭団体要綱における運営等の指導に関する事項について	行財政改革課	検討中	検討中
5		○	外郭団体における市OBに対する役員報酬の基準について	行財政改革課	検討中	検討中
6		○	指定管理者制度と外郭団体のあり方について	行財政改革課	措置中	措置済み
7		○	外郭団体との委託契約について	行財政改革課	措置予定	検討中
8		○	外郭団体に対する補助金に係る指針の策定について	行財政改革課	検討中	検討中
9		○	外郭団体事務局の設置に係る市有財産の無償使用について	行財政改革課	検討中	措置済み
10		○	中長期経営計画の策定について	行財政改革課	措置済み	
11		○	市による外郭団体の総括的情報の公開について	行財政改革課	検討中	検討中
12		○	実態に即した収支状況の報告について	公園課 環境企画課	措置中	措置済み
13		○	し尿収集運搬等業務委託に係る予算案の検討方法について	環境企画課	措置済み	
14		○	契約金額の決定方法について	土木工営所 みどり景観課	措置済み	
15		○	随意契約理由について	土木工営所 みどり景観課	措置中	措置中
16	○		物品の管理状況について	公園課	措置中	措置中
17	○		固定資産の除却漏れについて	公園課	措置済み	

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和3年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年2月末日)	措置の状況 (令和3年6月末日)
18	○		固定資産実査の実施状況について	公園課	措置済み	/
19	○		電話加入権の管理及び評価について	公園課	措置予定	措置済み
20		○	リース取引の会計処理について	公園課	措置予定	措置済み
21	○		一般廃棄物(し尿)に係る処理手数料の徴収に関する事務の預り金処理について	環境企画課	措置済み	/
22	○		収益事業の売上金処理について	公園課	措置済み	/
23	○		有料公園施設及び特定公園の管理業務における修繕費の負担について	公園課	措置済み	/
24	○		法人税等の申告における収益事業の範囲について	公園課	措置済み	/
25		○	役員賞与に係る事前確定届出書の提出について	公園課	措置予定	措置済み
26		○	特定資産に係る取扱要領について	公園課	措置予定	措置予定
27	○		賞与引当金の計算方法について	公園課	措置済み	/
28	○		会計区分間の経費配賦について	公園課	措置予定	措置済み
29		○	再委託の承諾と会計処理について	公園課	不措置	/
30	○		再委託の際の随意契約について	公園課	措置予定	措置済み
31	○		固定資産譲渡に関する決裁漏れについて	公園課	措置済み	/
32		○	決裁権限規程について	公園課	措置予定	検討中
33		○	役員報酬規程について	公園課	措置予定	措置済み
34		○	法人内の部署による給与水準の違いについて	公園課	措置中	措置中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和3年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年2月末日)	措置の状況 (令和3年6月末日)
35		○	し尿収集作業者と料金徴収者の兼任について	環境企画課	措置予定	措置中
36		○	会計区分ごとの契約について	公園課	措置予定	検討中
37		○	公園環境協会の方向性について	行財政改革課 公園課	検討中	検討中
38		○	し尿収集に関する処理手数料調定額と委託料について	環境企画課	措置済み	/
39		○	指定管理者の選定方法及び指定期間の検討について	子ども家庭課	検討中	検討中
40		○	指定管理者選定時の選定委員の構成について	行財政改革課	検討中	検討中
41		○	利用者の増加に関する評価の厳格化について	子ども家庭課	措置中	措置中
42		○	徴収委託事務の執行に関する確認不足について	子ども家庭課 障害施策推進課	措置中	措置済み
43	○		金庫の管理状況について	子ども家庭課	措置済み	/
44		○	出納職員による小口現金の残高照合について	子ども家庭課	措置予定	措置済み
45		○	社会福祉事業団所有物品の管理について	子ども家庭課	措置予定	措置中
46	○		レピラに設置された市物品等の現物管理方法の未整備について	子ども家庭課	措置中	措置中
47	○		事業報告書の記載誤りについて	子ども家庭課	措置済み	/
48		○	修繕積立金の積立額について	子ども家庭課	措置予定	措置予定
49	○		指定管理料の返還予定額の計上科目について	子ども家庭課	措置済み	/
50	○		賞与引当金の未計上について	子ども家庭課	措置予定	措置予定
51	○		退職給付引当金の過大計上について	子ども家庭課	措置予定	措置予定

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和3年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年2月末日)	措置の状況 (令和3年6月末日)
52	○		納品確認の未実施について	子ども家庭課	措置済み	
53	○		内部規則の管理方法について	子ども家庭課	措置予定	措置予定
54		○	市と社会福祉事業団の協議の実施について	子ども家庭課	措置中	措置中
55		○	財務規律の確保に向けた市の運営指導のあり方について	子ども家庭課	措置予定	措置予定
56		○	ドリーム21及び美術センターの収支予算・決算について	文化のまち推進課 青少年教育課	措置予定	措置済み
57		○	ドリーム21及び文化財三施設の再委託の承諾手続きについて	青少年教育課 文化財課	措置済み	
58	○		人権研修の記録の保存について	文化のまち推進課	措置済み	
59		○	美術センターの指定管理者選定について	文化のまち推進課	措置済み	
60	○		委託業務における業務実施計画及び報告について	文化のまち推進課	措置済み	
61		○	委託業務における収支精算書の確認について	文化のまち推進課	措置済み	
62	○		文化振興事業補助金の補助対象経費について	文化のまち推進課	措置済み	
63	○		ドリーム21における事業計画書と事業報告書の齟齬について	青少年教育課	措置予定	措置済み
64	○		ドリーム21におけるインターネット無料接続LANスポットの設置について	青少年教育課	措置予定	措置済み
65		○	ドリーム21の収支報告における管理経費の検証について	青少年教育課	措置予定	措置済み
66	○		ドリーム21における打合せ記録について	青少年教育課	措置済み	
67	○		ドリーム21における苦情・要望等の報告について	青少年教育課	措置済み	
68		○	郷土博物館における設備等の法定点検について	文化財課	措置済み	

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和3年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年2月末日)	措置の状況 (令和3年6月末日)
69	○		鴻池新田会所の使用許可について	文化財課	措置済み	
70		○	法人本部における小口現金制の導入について	文化のまち推進課	措置予定	措置済み
71	○		美術センターにおける図録販売代金に係る預り金の管理について	文化のまち推進課	措置済み	
72	○		鴻池新田会所の出納事務について	文化財課	措置済み	
73	○		指定管理施設における物品管理について	文化のまち推進課	措置済み	
74		○	鴻池新田会所における民具資料の管理について	文化財課	措置済み	
75	○		決算科目の誤りについて	文化のまち推進課	措置済み	
76	○		投資有価証券の会計処理について	文化のまち推進課	措置済み	
77	○		平成29年度期首における退職給付引当金の残高について	文化のまち推進課	措置済み	
78	○		賞与引当金の未計上について	文化のまち推進課	措置済み	
79		○	税効果会計の適用について	文化のまち推進課	措置済み	
80	○		非常勤役員に対する費用弁償について	文化のまち推進課	措置済み	
81	○		指定管理に係る受託管理料収入について	文化のまち推進課	措置済み	
82	○		委託料の証憑について	文化のまち推進課	措置済み	
83	○		会計処理規則に準拠しない契約について	青少年教育課	措置済み	
84	○		再委託における暴力団排除条項について	文化のまち推進課	措置済み	
85	○		ドリーム21の共同事業者との業務分担について	青少年教育課	措置済み	

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和3年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年2月末日)	措置の状況 (令和3年6月末日)
86	○		理事会の招集通知遅延について	文化のまち推進課	措置済み	
87		○	美術センターの有効活用について	文化のまち推進課	措置済み	
88		○	郷土博物館及び埋蔵文化財センターの今後のあり方について	文化財課	措置予定	検討中
89		○	文化振興協会の方向性について	文化のまち推進課	措置予定	措置予定
90		○	再開発会社における中長期経営計画の策定及び市の運営指導について	市街地整備課	措置済み	
91	○		委託業務及び指定管理業務の履行状況の確認について	市街地整備課	措置済み	
92		○	市街地整備課における再開発会社所有物件の把握について	市街地整備課	措置済み	
93	○		現金管理について	市街地整備課	措置済み	
94	○		相見積りに関する規定の整備について	市街地整備課	措置予定	措置中
95		○	監査役による会計監査について	市街地整備課	措置済み	
96		○	市OBの役員就任について	市街地整備課	措置中	措置済み
97		○	布施駅北口地下自転車駐車場の稼働向上に向けた検討について	市街地整備課	措置予定	措置済み
98		○	経営健全化方針の着実な履行について	市街地整備課	措置中	措置済み
99		○	補助金に係るガイドライン又は要綱の作成について	労働雇用政策室	措置予定	措置済み
100		○	補助対象経費等に係る根拠資料及び協議時の議事録の整備について	労働雇用政策室	措置済み	
101		○	補助金の履行確認に係る記録について	労働雇用政策室	措置予定	措置済み
102		○	補助金の執行に係る現地調査の活用について	労働雇用政策室	措置予定	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況一覧(令和3年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (令和2年2月末日)	措置の状況 (令和3年6月末日)
103	○		委託契約に係る履行確認の方法について	保育課	措置済み	/
104		○	シルバー人材センター運営補助事業に係る評価指標の設定について	労働雇用政策室	検討中	検討中
105		○	委託契約の履行確認に係る記録について	国際観光室	措置済み	/
106		○	再委託に係る履行確認について	国際観光室	措置済み	/
107	○		委託料の執行に係る承認手続きについて	国際観光室	措置済み	/
108		○	自立化に向けた組織体制の整備と市の支援方針について	国際観光室	措置済み	/
109		○	ツーリズム振興機構の自立に向けた中期計画の策定について	国際観光室	措置予定	措置中
110		○	ツーリズム振興機構の自立に向けた地域の関係者との連携について	国際観光室	措置予定	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
1	28 ページ		○	外郭団体の範囲の明確化について	<p>大阪市では出資割合や財政的関与に係る量的基準を示した上で、外郭団体の指定を行い、外郭団体の経営状況及び経営評価、外郭団体に対する関与の状況、役員報酬等の状況、外郭団体の役職員の採用情報等を公表している。</p> <p>市においても、外郭団体に関する一定の客観性ある量的基準を外郭団体要綱等において明確化し、運営指導の対象を確定するとともに、必要な情報を公開する仕組みを構築することを検討されたい。</p>	行財政改革課	本市においても、外郭団体として位置付けている団体については、資本金、出資金、出資比率等をHPにおいて公開し、必要な情報を取得しやすいよう、各外郭団体のHPへ遷移するリンク先を設けております。	措置済み
2	29 ページ		○	外郭団体の態様に即した運営指導のあり方の検討について	<p>今後は、外郭団体の自立性の向上に重点を置いた運営指導を行うこととすべきである。</p> <p>1)市の関与のあり方 両者の役割分担を明確化するとともに、外郭団体の自立性を尊重しつつ、事業の目的が効果的に達成できるよう、外郭団体に対する的確な指導・助言を行うことに努めるべきである。また、外郭団体に対する財政的援助及び人的支援は必要最小限のものとするべきである。</p> <p>2)外郭団体の経営のあり方 外郭団体は、市の財政的援助や人的派遣に依存することなく、自ら経営判断を行うことができる自立的な団体への変革を目指す必要がある。また、事業収入の確保に向けた方策を自らの判断で積極的に推進する必要がある。</p> <p>市の運営指導については、各外郭団体の実態に即した形で個別具体的に対応すべきである。</p> <p>今後は「東大阪市外郭団体検討会議」において、再開発会社以外の外郭団体についても検討の対象とし、各外郭団体の実態に即した運営指導のあり方を検討することとすべきである。</p> <p>行財政改革室の主導のもと、「東大阪市外郭団体検討会議」における議論を通じて着実に検討を進めることを求めるものである。</p>	行財政改革課	<p>外郭団体を取り巻く環境は、指定管理者制度の導入をはじめ、公共サービスの担い手について、民間活力を活用できる範囲が拡大していることから、大きく変化しているところ です。</p> <p>平成20年度に策定した外郭団体統廃合等方針において、外郭団体の必要性、存在意義を再確認し、現在の団体が存続しているところですが、各外郭団体の課題、今後の方向性については、関係所属と協議・調整のうえ、令和3年度も開催するなど必要に応じて東大阪市外郭団体検討会議を開催しております。</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
3	31 ページ		○	外郭団体要綱における人事案件の事前協議について	<p>外郭団体要綱第5条において、所管部長は外郭団体が定められた事項を行うとする場合は、事前協議を求めるとされている。</p> <p>平成29年度中に外郭団体から行われた事前協議の内容を確認したところ、人事案件がほとんどであった。自立性の向上に重点を置いた運営指導を行うとするのであれば、人事案件については、外郭団体自らの判断に委ねられるべき事項である。</p> <p>したがって、外郭団体が自立的に法人を運営し、経営状態に特段の課題が見受けられないと評価できる段階に達した時点で、市としても人事案件の事前協議のあり方について見直すべきである。</p>	行財政改革課	<p>外郭団体の人事事項については、団体自らの判断を尊重すべきであると考えておりますが、一方で、市からの委託料や補助金などへの依存度が高い現状においては、一定の市の関与が必要であると考えております。しかしながら、ご指摘の点を踏まえ、各外郭団体の個別状況の把握、各外郭団体及び関係所属と協議・調整のうえ、人事案件の事前協議のあり方について検討してまいります。</p>	検討中
4	32 ページ		○	外郭団体要綱における運営等の指導に関する事項について	<p>外郭団体要綱第6条に規定された事項について、毎年度、各事項の状況と指導・対処内容を経営企画部長へ報告するものとされているが、外郭団体要綱第6条には、市が主体となって取り組むべき事項と外郭団体が主体となって取り組むべき事項が区分されずに列記されている。</p> <p>市が主体となって取り組むべき事項については、一定の様式を定めて文書化しておくことにより、事後的にも、運営指導の実施状況の検証が可能となる。</p> <p>一方、外郭団体が主体となって取り組むべき事項については、いわば、市から外郭団体への助言事項であり、最終的には、外郭団体が自ら意思決定すべき事項であることを明確にしておく必要がある。</p> <p>このように、取組みの主体ごとに異なる対応が必要となることから、外郭団体要綱の規定を見直し、取組みの主体ごとに項目を再整理する必要がある。</p>	行財政改革課	<p>東大阪市外郭団体運営指導要綱については、市として外郭団体の運営に対する指導・調整すべき事項を規定したものであり、外郭団体が主体となるべき事項につきましても、市としての助言や点検については必要なものであると考えています。ただ、平成18年に本要綱が施行されて以降、大幅な見直しについては行っていないことから、要綱全体の再整理について、これまで指摘いただいた内容や社会情勢の変化に合わせ、また、市と外郭団体の関係性にも直結するものであることから、その時期も含めて検討してまいります。</p>	検討中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
5	33 頁		○	外郭団体における市OBに対する役員報酬の基準について	<p>市OBが外郭団体の役員に就任した場合の役員報酬の基準については、退職職員役職員就任基準の第4条に規定されている。</p> <p>一方、監査の対象とした6つの外郭団体における役員報酬の額をみると、役員報酬の額は退職職員役職員就任基準の限度額と概ね一致している。</p> <p>市においては、退職職員役職員就任基準の規定は市OBに対する役員報酬が一定の金額となるよう誘導する趣旨ではないことを外郭団体に周知する必要がある。</p> <p>また、今後、外郭団体への人的支援が縮小し、市OBの外郭団体役員への就任が減少していくようであれば、報酬限度額の基準の必要性についても検討すべきである。</p>	行財政改革課	<p>東大阪市退職職員の公益法人等の役職員への就任基準は、各団体の事情に応じて役員報酬を定めたものではなく、市OB職員が外郭団体役員へ就任する際の一定の基準を定めたものであり、その基準に則って、各団体が役員報酬を定めているものと考えております。しかしながら、市としても、人的関与も含め、市の関与を最小限にすべきであると考えていることから、基準そのものの必要性については適宜検証してまいります。</p>	検討中
6	35 頁		○	指定管理者制度と外郭団体のあり方について	<p>今後、市は以下の点に留意して、指定管理者制度を運用する必要がある。</p> <p>1)公募施設の指定管理者募集のあり方について 一定の金額の中でより質の高いサービスを実施可能な事業者を選択するという観点から、選定を行うことを重視すべきである。</p> <p>2)外郭団体が雇用する職員の処遇について 募集にあたり、現指定管理者の職員を継続雇用する場合には加点するなどの取扱いも考えられる。</p> <p>3)非公募施設について 指定管理条例において、例外的に指定管理予定候補者の募集を非公募により行うことができる場合が記載されているが、「指定管理者制度にかかる運用要領」に基づき、定期的に見直しを行う必要がある。</p> <p>加えて、市民に対する説明責任を果たす意味からも、情報提供の枠組みの中で、市民へ情報公開することも検討すべきである。</p>	行財政改革課	<p>今後の指定管理者制度の運用にあたり、ご指摘いただいている点について、</p> <p>1)指定管理者制度については、市民サービスの向上とコストの節減を目的に導入された制度で、その趣旨に則った選定が可能となるような評価方法を検証し、施設により新たに最低点を設定した募集を、令和元年度・令和2年度に行いました。</p> <p>2)指定管理者の変更があった場合において、施設で就労されている方への配慮は、市としても可能な限り対応すべきであると考えており、ご指摘頂いた内容についてはすでに評価の際の視点に含め、募集要項に反映しております。</p> <p>3)非公募施設の選定や管理状況などの情報については、指定管理者選定時および指定管理者に対する所管課の管理運営状況評価の中で、HPに公開しておりますが、令和3年度より非公募施設についても、第三者(民間の監査法人等)によるモニタリングの対象施設とすることで、客観的評価及びその公表を行ってまいります。</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
7	38 ページ		○	外郭団体との委託契約について	<p>外郭団体が非公募により公の施設の指定管理者に指定されている場合には、指定管理業務と一体的に実施することにより委託業務を効率的に遂行することができるという説明が可能であったが、指定管理者が公募により選定されるようになると、そのような説明は根拠に乏しいものになってしまう。</p> <p>外郭団体との随意契約については、原則として、競争入札への移行を検討する必要がある。</p> <p>また、例外的に、随意契約を継続する場合には、非公募による指定管理者の選定と同様に、【意見11】で述べる情報提供の枠組みの中で、市民へ情報公開することも検討すべきである</p>	行財政改革課	<p>外郭団体との随意契約の必要性については、個々の契約によって、その理由は異なるものと考えておりますが、ご指摘頂いている点を踏まえ、随時、検証していく必要があると考えております。</p>	検討中
8	39 ページ		○	外郭団体に対する補助金に係る指針の策定について	<p>平成29年度において監査対象とした外郭団体に対して市が支出した補助金の状況は2件であった。</p> <p>他都市では、団体の運営費に対する補助金については、原則として交付しない取扱いとしている事例もあるが、外郭団体が市の施策の推進にあたって重要な役割を果たしていると評価しうる存在であるとすれば、市が団体の運営費を補助することの合理性が否定されるものではない。</p> <p>「団体に対する補助制度運用基準」の適用対象として外郭団体は想定していないとのことであり、現状では、市には、外郭団体に対する運営費補助金の交付についての考え方を整理した基準等は存在していない。</p> <p>しかし、市が外郭団体の運営費を補助するのであれば、補助金の範囲や金額についての基本となる考え方や補助金支出の効果測定の手法など、一定の指針を策定することが必要である。</p> <p>したがって、「団体に対する補助制度運用基準」の内容も勘案して、外郭団体に対する補助制度についても一定の指針を策定することが求められる。</p>	行財政改革課	<p>ご指摘頂いている内容を踏まえ、外郭団体への市の関与のあり方を整理するなかで、指針等の策定について検討してまいります。</p>	検討中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
9	40ページ		○	外郭団体事務局の設置に係る市有財産の無償使用について	<p>市では、外郭団体のうち6法人が事務局を設置するため、行政財産の目的外使用許可又は普通財産の貸付けを7件行っているが、いずれについても使用料若しくは貸付料を減免している。しかし、減免しなかったとした場合に徴収すべき使用料若しくは貸付料の額は把握されていなかった。</p> <p>市有財産の無償による使用は運営費補助の一形態とみなすことができることから、徴収すべき使用料若しくは貸付料の金額を把握した上で、「外郭団体に対する補助金に係る指針の策定について【意見8】」で述べた補助金の支出に準じて効果測定の対象とする必要がある。</p>	行財政改革課	<p>外郭団体のうち法人が事務局を設置するため、行政財産の目的外使用許可又は普通財産の貸付にかかる使用料・貸付料を減免しているものについては、許可申請書(令和2年度分以降)に減免する金額を記載することで、明確化及び把握を行っています。</p>	措置済み
11	42ページ		○	市による外郭団体の総括的情報の公開について	<p>各外郭団体の事業や財務の状況については、一義的には、各団体が自主的に情報公開すべきである。各外郭団体のホームページにおいて、外郭団体によっては事業計画や予算書等の情報公開を行っている。</p> <p>しかし、市の外郭団体の事業や財務の状況については、市民の関心も高いことから、市としてもその状況をわかりやすい形で一覧的に情報提供することを検討すべきである。</p> <p>例えば、豊中市においては、平成22年11月に策定した「豊中市出資法人等見直し指針」において、外郭団体の経営状況等を毎年度評価し、さらに外郭団体と市との関係に関する情報とあわせて「出資法人等評価・カルテシート」として公表していくこととしている。</p> <p>市においても、このような例も参考にして、市民が外郭団体の実態を容易に把握できるよう、更なる透明性の向上に向けた方策を検討する必要がある。</p>	行財政改革課	<p>本市においても、外郭団体として位置付けている団体については、資本金出資比率等はHPにおいて公開しているところですが、ご指摘頂いている意見を踏まえ、さらに市民に分かりやすい情報公開について実施してまいります。</p>	検討中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
12	54 ページ		○	実態に即した収支状況の報告について	<p>有料公園施設及び特定公園の管理業務、公園維持管理業務及びし尿収集運搬等業務に係る平成29年度の収支決算の状況において、平成29年度決算の収支差額がゼロになっている。これは、公園環境協会が市への報告を行う際、長年の慣行で、業務の実施に係る経費の適切性を説明し易くするため、収支差額がゼロとなるよう調整しているためと考えられる。</p> <p>一方、事業報告を受ける公園管理課及び環境企画課としては、このような報告では公園環境協会の収支実態が把握できず、的確な指導は難しく、指定管理料が適切な金額であったかという点も判断することができないと考えられる。</p> <p>公園管理課及び環境企画課は公園環境協会に対し、公園維持管理業務及びし尿収集運搬等業務に係る実態に即した収支状況を報告するよう指導する必要がある。</p>	公園課 環境企画課	<p>【公園課】 令和元年度公園維持管理業務委託経費収支報告書にて是正しております。(措置済み)</p> <p>【環境企画課】 令和元年度決算時においては、し尿収集運搬業務について公園環境協会に対して実態に即した報告書を提示するように指導し、協会から実態に即した報告書の提出がありました。その報告に伴い精算金が発生し返還を受けております。令和2年度からは、予算要求前に環境企画課において公園環境協会の予算査定やヒアリングを厳格に行っております。それに伴って、令和2年度も実態に即した報告書の提出及び年度終了後の精算を実施しております。(措置済み)</p>	措置済み
15	57 ページ		○	随意契約理由について	<p>東大阪市内街路樹維持管理業務委託に関しては、公園環境協会以外の市内で街路樹剪定を行うことができる事業者の入札参加が見込まれるか検討していく必要がある。</p> <p>また、記念樹配布業務委託については、少なくとも平成29年度時点では「公園環境協会に引き継ぐ」予定であったが、平成30年度においては公園環境協会以外の団体が受託しており、引き継がれてはいない。</p> <p>この2件の業務委託に係る平成30年度の事業者選定については、「ウ」契約金額の決定方法について【意見14】に記載したような顛末となっているが、他の業務委託においても随意契約とする場合にはその理由の合理性を検討した上で、入札等の採用可否を検討することが望まれる。</p>	土木工営所 みどり景観課	<p>【土木工営所】 令和元年度において、一定の基準を満たす府内業者に対してアンケート調査を実施した結果、現在の契約金額が最も安価であるとの結論を得ました。しかし、その他の回答内容も踏まえ関係各所と協議を重ねたところ、契約方法見直しの是非については今少し情報収集が不可欠との判断に至りました。そのため、令和2年度においては随意契約としました。令和3年度においても随意契約とさせて頂き、継続して調査・協議を重ねて参ります。(措置中)</p> <p>【みどり景観課】 記念樹配布業務委託については、平成30年度より、複数の事業者から参考見積を徴取し、競争入札を実施しております。</p> <p>また、その他の業務委託についても、令和元年度より、少額随契が可能であるものを除き、複数の業者から参考見積を徴取し、競争入札を実施しております。(令和2年2月末措置済み)</p>	措置中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
16	58 ページ	○		物品の管理状況について	<p>公園環境協会は、事務用器具備品、消耗品等で耐用年数1年未満又は取得価額が20万円未満の資産を物品としており、会計処理規程において、物品受払台帳の作成や現物棚卸について規定されている。</p> <p>しかし、実際には、物品受払台帳は未作成であり、現物棚卸も未実施である。また、処分時の出納責任者の承認も受けていないことから、第28条第2項、第30条、第31条及び第32条の規定について準拠できていない。</p> <p>物品管理について会計処理規程に準拠して実施する必要がある。</p>	公園課	物品受払台帳を順次作成しております。	措置中
19	60 ページ	○		電話加入権の管理及び評価について	<p>電話加入権の明細書は直近で平成3年度末のものしか残っておらず、以降の明細書は確認できない状況であった。</p> <p>平成3年度末の明細書上の回線について、一部の電話番号は変更されており、現在使用されている電話番号の明細書がない状況であった。また、減損会計適用の検討も実施されていない。</p> <p>最新の電話加入権の明細書を作成の上、減損会計適用の検討が望まれる。</p>	公園課	令和元年度決算において減損処理及び電話加入権明細を作成済みです。	措置済み
20	61 ページ	○		リース取引の会計処理について	<p>公園環境協会では、保有している車両の一部についてリース取引を行っており、会計上は賃貸借処理を行っている。</p> <p>リース取引は、その取引契約に係る法的形式に従い賃貸借取引として処理されることも多いが、経済的実態が当該物件を売買した場合と同様の状態にあると認められるものもあり、リース取引の判定によって会計処理の方法が異なってくる。</p> <p>公園環境協会では、現状、リース取引に関する会計処理の検討が実施されないまま賃貸借処理を行っている。</p> <p>会計基準に基づいた判定を行い、適切な会計処理を検討する必要がある。</p>	公園課	令和2年度にリース車両の購入を実施した際、固定資産台帳への計上などの会計処理を実施しています。	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
25	63 ページ		○	役員賞与に係る事前確定届出書の提出について	<p>賞与は役員及び従業員ともに夏季と冬季の2回支給されているが、平成29年度の夏季及び冬季において理事長及び常務理事の2名に支給された賞与の合計額は1,170,460円であった。</p> <p>法人税法においては、単に役員賞与として支給した場合には損金にならないが、「事前確定届出給与に関する届出」を所轄税務署に提出することで役員賞与を損金として処理できると規定されている。公園環境協会は、平成29年度の法人税申告書においてはこの届出を提出していないため、上記の金額を所得に対して加算処理し、その分課税所得が大きくなっている。</p> <p>役員報酬を収益事業(水走ルーフトennisコートの管理運営)に係る費用とするのであれば、今後は、定められた届出期限に留意して、事前に届出を提出するようにされたい。</p>	公園課	令和3年度分の法人税に係る「事前確定届出給与に関する届け出」につきましては既に提出しております。	措置済み
26	64 ページ		○	特定資産に係る取扱要領について	<p>公園環境協会には、特定資産として、退職給付引当資産と減価償却積立資産があり、平成29年度末における残高はそれぞれ106,663千円と5,600千円である。平成29年度新規積立額は、退職給付引当資産については6,484千円であり、減価償却積立資産についてはゼロである。</p> <p>特定資産については、特定の目的の存在が計上の前提であり、漠然と将来の支出に備えるために積み立てることは適切とはいえない。</p> <p>そこで、特定資産に関してはその運用・取崩など管理の方法を定めた取扱要領を作成することが望まれるが、公園環境協会では現状作成されていない。今後、特定資産についてはその管理を徹底する上で取扱要領の作成を検討する必要がある。</p>	公園課	顧問税理士と検討しており、令和3年度期中において処理を行う予定であります。	措置予定

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
28	65ページ	○		会計区分間の経費配賦について	<p>公園環境協会の財務諸表において、ほとんどの経費が発生月によってその経理上の帰属会計区分が決定されていることが見受けられる。</p> <p>本来ならば、発生した経費について、予め定められた配賦基準に基づいて配賦計算し、これを集計して会計処理しなければならない。その結果として、予算と乖離が発生したならば、その原因を分析して経営に活かさなければならない。</p> <p>なお、本意見を受けて配賦基準を変更した場合、勘定科目によっては大阪府公益認定等委員会に提出した収支予算書の金額と不自然な乖離が発生する可能性がある。その場合、公園環境協会は、当該乖離の原因は経費の配賦基準の問題であり、会計処理上適切な方法に変更した旨を大阪府公益認定等委員会に説明する必要がある。</p>	公園課	令和元年度より人数割合による配賦基準に基づいた科目も作成しており、令和2年度予算及び決算において乖離がないよう会計処理を進めております。	措置済み
30	69ページ	○		再委託の際の随意契約について	<p>公園維持管理業務及び東大阪市内街路樹維持管理業務においては再委託を行う場合があるが、おおよそ決まった事業者に随意契約にて業務を委託している。公園環境協会の会計処理規程によれば、このような随意契約の場合でも見積書を複数の事業者から徴取しなければならないが、現在のところ、公園環境協会では徴取していない。</p> <p>本業務の内容から判断して、会計処理規程に従い、原則として2人以上の見積書を徴さなければならない。</p> <p>その際、業務量を面積や採集した枝の量などによって決めることができる場合には単価契約にするなどしておくことが事務量を減らすと考えられる。</p> <p>一方、この再委託については、1回の契約金額が概ね5万円から50万円が平均的な金額であり、ほぼ毎月数件から10数件の頻度で実施されるものであるため、一定の条件の場合に限り、複数の見積書を徴取しなくてもいいような規定を会計処理規程に加えておき、事務の簡素化を図る方法も考えられる。</p>	公園課	令和3年4月に会計処理規程の随意契約部分において、一定の条件の場合に限り、見積書の聴取を1人からでも差し支えない規定を設けました。	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
32	71 ページ		○	決裁権限規程について	<p>庶務規程には専決事項に係る定めがあり、それぞれの内容・金額等によって決裁権限者が規定されている。</p> <p>一方、会計処理規程にも固定資産の取得、譲渡等に関する決裁に係る規定がある。</p> <p>このように、決裁権限についての規定が庶務規程と会計処理規程とに置かれており、どのような場合にどのような役職者の決裁が必要かを一見できず、規程が適切に運用されていない状況にある。</p> <p>規程の見直しや決裁権限一覧作成、起案書様式作成等により、規程が適切に運用されるよう検討することが望まれる。</p>	公園課	顧問税理士と調整しており、継続して、検討中でありませす。	検討中
33	72 ページ		○	役員報酬規程について	<p>公園環境協会の役員報酬については、「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」で定められており、役員報酬規程は、役員に支給する報酬及び賞与の金額又は算出方法を明示しているが、市OBの役員については、退職職員役職員就任基準が適用されている。</p> <p>これまで実際に報酬が支給される役員には市OBが就任しており、退職職員役職員就任基準が適用されている。つまり、実質的には役員報酬規程は空文であり、法人自治のルールを形骸化させてまで市の外郭団体としての性格が優先されるということにならないと考えられる。</p> <p>このことから、平成27年度の退職職員役職員就任基準の改正の際、一度評議員会において役員報酬の規定がどうなっているか議論の俎上に載せるべきであったと考える。</p> <p>また、公園環境協会において退職職員役職員就任基準に基づく報酬額が適切な水準と判断するのであれば、役員報酬規程の規定に退職職員役職員就任基準に基づく金額又は算出方法を盛り込み、退職職員役職員就任基準が改正される都度、評議員会の承認を得るようにすることが適切である。</p>	公園課	令和2年度中に「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」において退職職員役職員就任基準に基づく金額等を盛り込み、評議員会の承認を得ました。	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
34	73 ページ		○	法人内の部署による給与水準の違いについて	<p>現在の公園環境協会では、公園協会を前身とする「みどり事業課」と環境保全公社を前身とする「環境事業課」でそれぞれ異なる給与テーブルが使われているが、基本給以外の手当で、扶養手当、住居手当など職員の私的な生活を支援する目的で支給するものについては、本質的に不公平な制度が法人内にあることは、職員のモチベーションにマイナスの影響を与え組織運営上の障害となりかねない問題である。</p> <p>公園環境協会では、平成30年度に賞与支給額の計算根拠となる支給月数を「みどり事業課」と「環境事業課」で同一の月数としたが、諸手当などについては、未だ支給方針が異なったままである。手当を支給するかどうかといった点は、公平な人事制度を構築するために検討されたい。</p>	公園課	令和元年度は扶養手当について同一の基準で支給するよう変更しました。他の諸手当についても、課題整理を行い、引き続き検討してまいります。	措置中
35	74 ページ		○	し尿収集作業者と料金徴収者の兼任について	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令において、一般廃棄物の収集とこれに係る手数料の徴収を併せて委託するときは、一般廃棄物の収集業務に直接従事する者がその収集に係る手数料を徴収しないようにすることとされている。</p> <p>定期収集における料金徴収は、口座振替であり、収集作業者と料金徴収担当者は明確に区別されているが、臨時収集の約4割強の件数については、臨時単発的な申込みに応じるため、料金徴収担当者1人を含め2人又は3人一組の体制で収集に赴き、収集作業開始前に料金徴収担当者が現金にて料金の徴収を行っているとのことであり、同一の行程で現場に赴くことは、当該法令に準拠していることになるのか、疑義がある。</p> <p>また、現金の盗難、紛失等のリスクを軽減するためにも、臨時収集の料金徴収方法について、可能な限り収集の現場で現金を扱う機会を少なくすることが望ましい。</p>	環境企画課	臨時収集の料金徴収方法について、現場で現金を扱う機会を少なくするために、原則前金払いとし、入金を確認した段階で収集に向かっております。しかしながら、突発的な申し込みの場合は、人員体制などの問題から明確に収集作業者と区別された料金徴収担当者が便宜的に同一行程で現場に赴き、収集作業前に徴収することがありました。令和2年度において、料金徴収の担当者を1名増員するため募集をかけましたが、応募がなかったため、令和3年度においても引き続き募集をおこなってまいります。	措置中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
36	75 頁		○	会計区分ごとの契約について	<p>公園環境協会は、平成24年に公園協会と環境保全公社が統合して発足した団体である。そのことは現在法人が実施している業務の区分にも残っており、それがそのまま会計区分となっているが、一部、同種の費用にもかかわらず会計区分ごとの契約になっているものがあつた。</p> <p>例えば、インターネット利用料やファックス使用料がそうである。</p> <p>契約相手先が異なるのは、統合前の2団体における契約を継続しているためであるが、単一の法人となったからには法人単位で契約した方が経済的であるので、契約の一本化について検討されたい。</p>	公園課	公園環境協会内で課題などの整理を行い、契約先について検討をしております。	検討中
37	76 頁		○	公園環境協会の方向性について	<p>今後の公園環境協会において、人件費が公園環境協会の財政に大きな負の影響を与えることが考えられる。</p> <p>今後、公園環境協会には、自分たちが事業を行っていく分野を選択し、自分たちが持たなければならない中核的技術や資格を意識し、業務管理や売上管理を行えるようになることが求められる。</p> <p>市には、可能な限り公園環境協会の自主性に任せた運営を促すことが求められる。具体的には、公園維持管理業務及びし尿収集運搬等業務以外の業務の積極的受注、業容の拡大、職員の採用及び報酬の決定などについて、公園環境協会が最適と思われるものを選択できるよう支援することを検討されたい。</p> <p>なお、外郭団体に関連する市の関与のあり方については、所管課のみならず、行財政改革室の主導による市全体としての議論が求められるところである。</p>	行財政改革課 公園課	<p>【行財政改革課・公園課】</p> <p>公園環境協会の現在の収益事業は、水走ルーフテニス場の運営のみであり、東大阪市有料公園施設及び特定公園の指定管理業務を受注できなくなった状況の中、所管課及び行財政改革課も今後の協会の方針について、引き続き関与する必要性があると考えています。</p> <p>公園環境協会は、市から受注している業務に加え、再度、市の指定管理業務の受注及び新たな業務への参入等、協会のビジョン・戦略の方向性を考察し、自主的・自律的な経営改革を目指してもらいたいと考えています。</p>	検討中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
39	87 ページ		○	指定管理者の選定方法及び指定期間の検討について	<p>レピラの指定管理について、事業の継続性等を重視するのであれば、5年を超える長期的な指定期間の導入も視野に入れた検討をすることが必要と考えられるが、指定期間を長期とすると、モニタリングが機能しない状況に陥るおそれがあるため、5年ごとに選定と同水準のモニタリングを採り入れることも考えられる。</p> <p>市は、レピラの運営方針が長期的であることを踏まえ、適切な指定期間を改めて検討する必要があり、その際に議論される内容は、将来における運営方針の決定において有用であると考えられる。</p> <p>なお、将来の社会情勢の変化に伴い、公募化が適切といえる状況に至っていないかについては、今後も継続的に検討を行う必要があると考える。</p>	子ども家庭課	<p>社会福祉事業団がこれまで障害児の療育や障害者のサービスを行ってきたことや、レピラがライフステージに沿った子どもから大人までの「児者一貫」の切れ目のない支援を行うことを目的とした施設である点を勘案し、事業の継続性を担保するため、非公募による選定を行っています。指定期間の変更については、関係部局との調整が必要となります。その際は、適正なモニタリングのあり方についても検討してまいります。</p>	検討中
40	88 ページ		○	指定管理者選定時の選定委員の構成について	<p>東大阪市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則によると、指定管理予定候補者選定委員会には、必要があるときには、特定委員として学識経験者、公共的団体その他の団体の役員又は職員、住民、職員から委嘱した者を置くこととされている。</p> <p>レピラの指定管理者選定時の選定委員会には外部委員が選任されておらず、委員は、市職員のみで構成されている。</p> <p>これは、「東大阪市指定管理予定候補者選定委員会設置に伴う今後の取り扱いについて」において、非公募施設の選定委員は市職員3名と規定されていることによっている。</p> <p>非公募施設であるからこそ、客観性確保のために市外部の第三者の判断が重要となる場合もあるため、外部委員を招聘する余地を残しておくべきと考える。</p>	行財政改革課	<p>東大阪市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例において、公募を原則としており、非公募については該当条件を規定していることから、選定委員は市職員のみとしております。</p> <p>ご指摘いただいている内容を踏まえ、非公募施設の選定委員の規定について検討してまいります。</p>	検討中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
41	88 ページ		○	利用者の増加に関する評価の厳格化について	<p>市による指定管理予定候補者の選定に関する委員会議事録を閲覧したところ、社会福祉事業団が利用者増加のための経営努力を行っている旨の言及はあったものの、具体的な利用者の増加策について議論が深められた形跡はなかった。</p> <p>市の「指定管理予定候補者選定のための評価基準」においては「利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果」が評価基準の一つとして設定されている。</p> <p>したがって、市は、この項目の評価にあたり、利用者増加に向けた社会福祉事業団の具体的な取組状況や将来の展望を把握し、批判的な評価・検討を行うべきであったと考える。</p>	子ども家庭課	<p>毎年度当初に、利用者数や収入の増加に向けた社会福祉事業団の取り組みについて、目標設定を行っています。目標達成に向けての進捗状況を市で把握するほか、市と社会福祉事業団で不定期の経営会議を行っています。今後も継続して行っていくとともに、次回の指定管理予定候補者選定の際、利用者の増加を図るための具体的手法を評価基準とし、適切に判断していきます。</p>	措置中
42	88 ページ		○	徴収委託事務の執行に関する確認不足について	<p>市は社会福祉事業団に対して、「徴収事務委託契約書」に基づき、施設利用料や診療報酬等のレピラ運営から生じる収入に関する徴収事務を委託している。</p> <p>この徴収事務について、本契約書第4条及び第7条において、市は社会福祉事業団に対し、確認・検査を実施することができることとされているが、これまで、このような確認・検査を実施したことはないとのことである。</p> <p>子ども家庭課及び障害施策推進課は社会福祉事業団に対して、徴収委託事務が適切に行われているかどうかの確認・検査の手順を整え、これに従って実施すべきである。</p>	子ども家庭課 障害施策推進課	<p>【子ども家庭課】 昨年度に引き続き、令和2年6月に子ども家庭課職員がレピラに出向いて、備付けの書類や徴収金の出納状況を確認しました。次年度以降も毎年度定期的に確認していきます。(措置済み)</p> <p>【障害施策推進課】 令和3年6月に、前年度分の徴収金処理状況について出納記録の提出を求め、事務が適切に行われているか確認を行いました。(措置済み)</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
44	89 ページ		○	出納職員による小口現金の残高照合について	<p>小口現金の受払いについては、会計規則第13条第2号イに規定された小口現金出納帳により記録されている。そして、小口現金出納帳と実際の小口現金残高の照合に関しては、出金の都度、出納職員が確認しているとのことであるが、小口現金出納帳にはその証跡が残されていなかった。</p> <p>一方、毎月末における小口現金の補充にあたっては、会計責任者及び出納職員による残高照合が行われ、その証跡も残されていた。</p> <p>しかし、現金については、日々の残高照合がリスク管理上重要な手続きである。</p> <p>したがって、出納職員は、小口現金について、日々、あるいは少なくとも受払いの都度、金種表の作成及び残高の照合を行い、その証跡を小口現金出納帳に残しておく必要がある。</p>	子ども家庭課	令和2年10月より、現金の日々の照合についてはその都度小口現金の伺い書作成時に出納職員が決裁し、出納帳と照合しております。	措置済み
45	89 ページ		○	社会福祉事業団所有物品の管理について	<p>会計規則では、第51条において棚卸資産、第60条において固定資産の現物管理の方法が定められている。一方、第53条に規定する物品のうち、固定資産に属する物品(固定資産物品)については、第60条の規定が適用されるが、固定資産以外の物品(一般物品)の管理に関する規定がなく、年度末の現物調査が実施されていなかった。</p> <p>市では、東大阪市財務規則において物品の定義が明確にされ、現物確認の対象とされている。</p> <p>物品購入の財源は実質的には市が拠出している指定管理料であるため、別段の取決めがある場合を除き、社会福祉事業団の所有する物品についても、市と同水準の管理を行うことが必要と考える。</p>	子ども家庭課	事業団の所有する固定資産物品は資産管理台帳を作成していますが、一般物品については次の項目にもあるように台帳を整備いたします。	措置中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
46	90 ページ	○		レピラに設置された市物品等の現物管理方法の未整備について	<p>東大阪市財務規則には、現物調査等の物品管理に関する方法が詳細に規定されている。</p> <p>レピラに設置された市の物品等については、当該規定に沿った物品管理を行う必要があるが、例えば定期現物調査の実施主体等の基本的な方針について取り決められていない。また、指定管理の協定書においても、レピラに設置された市物品の一覧は添付されていない。</p> <p>レピラは平成29年度に開設された施設であり、現時点では、現物確認も比較的容易なはずである。</p> <p>したがって、子ども家庭課及び障害施策推進課は早期に物品等の現物管理の方針について社会福祉事業団と協議し、必要な取決めをする必要がある。</p>	子ども家庭課	令和3年度において市で導入された物品及び事業団の所有の物品について台帳の整備を行っています。	措置中
48	91 ページ	○		修繕積立金の積立額について	<p>社会福祉事業団の平成29年度末の貸借対照表には、その他の積立金として、修繕積立金14,923千円が計上されている。</p> <p>本件積立金は、高金利時代の基本財産運用益であり、適切な勘定科目がなかったため、市の法人指導課と協議の上、積立金として計上したとのことであった。</p> <p>したがって、現状においては、本件積立金は修繕を目的とした積立金ではなく次期繰越活動収支差額に近い性質を有するものと考えられる。</p> <p>修繕積立金として位置づけるためには、明確な使用計画の裏付けが必要である。例えば、レピラの指定管理に係る協定書において社会福祉事業団が負担することとされる施設修繕の財源に充当するための積立金とすることも考えられる。</p>	子ども家庭課	社会福祉事業団が負担することとされる施設修繕の財源に充当するための積立金として、使用計画の作成を予定しています。	措置予定

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
50	92 ページ	○		賞与引当金の未計上について	<p>社会福祉法人会計基準において、「引当金については、会計年度の末日において、将来の費用の発生に備えて、その合理的な見積額のうち当該会計年度の負担に属する金額を費用として繰り入れることにより計上した額を付さなければならない」とされている。</p> <p>社会福祉事業団では、平成30年6月に賞与(法定福利費含む)99,458,138円が支給されているが、平成29年度の貸借対照表には賞与引当金が計上されていない。</p> <p>この点、社会福祉事業団の給与規則第34条には期末手当について記載されているが、給与規則には賞与の支給対象期間が明確に記載されていない。</p> <p>したがって、給与規則等に賞与の支給対象期間を定め、それに基づいて賞与引当金を計上する必要がある。</p>	子ども家庭課	令和3年度中に規則等の整備を行い引当金の計上を行う予定です。	措置予定
51	93 ページ	○		退職給付引当金の過大計上について	<p>社会福祉事業団は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職給付制度に加入しており、退職一時金の半額程度が同共済会から支払われ、残額を社会福祉事業団の退職特別積立資産から支払う仕組みとなっている。</p> <p>社会福祉事業団において支給すべきことが見込まれる退職金の金額を算定すると128,266,263円であり、社会福祉事業団の退職給付引当金170,403,060円は、42,136,797円の過大計上であるといえる。</p> <p>引当当初から退職金の支給倍率が下がったことが原因とのことであるが、基礎数値が変更された以上、適切な引当金額に修正する必要がある。</p> <p>なお、社会福祉事業団の財務諸表に対する注記の「法人で採用する退職給付制度」には「財団法人」との記載があるなど、現状に即していないため、見直しの必要がある。</p>	子ども家庭課	令和3年度決算時には引当金の修正を行う予定をしています。	措置予定

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
53	94 ページ	○		内部規則の管理方法について	<p>社会福祉事業団は、法人としての管理運営に関する内部規則(以下「内規」という。)を設けているが、一覧性のある規則集のような形でこれらの内規を管理していない。このため、内規やその他の管理マニュアルを網羅的に検討することができていない状況である。</p> <p>これに起因して、社会福祉事業団では、内規において「別に定める」等としている項目の多くについて、別の定めがなされていない。例えば、会計規則第63条本文の積立金に関する基準がこれにあたる。また、給与規則第13条及び第18条における給料の日割計算及び扶養手当の支給方法については、「理事長が別に定める」方法ではなく、市の「給与事務の手引き」によっている。</p> <p>社会福祉事業団は、内規に一覧性を持たせ管理を実効的なものとするために規則集を作成し、必要な定めを漏れなく整備する必要がある。</p>	子ども家庭課	今後すべての規則等を確認し、整備を行っていきま	措置予定
54	95 ページ	○		市と社会福祉事業団の協議の実施について	<p>市及び社会福祉事業団においては、今後、障害者福祉の分野における国の施策の遷移に対応してレピラが担うべき役割を整理することが必要となる。また、通園部門の有効活用や医療分門の活性化に向けた対策を検討し、より質の高い施設運営に取り組む必要がある。</p> <p>この点、社会福祉事業団は障害児者事業を包括的に行う高度な専門知識やノウハウを評価され非公募によりレピラの指定管理者に選定されているのであるから、単なる施設運営の主体としての役割に甘んじるのではなく、今後のレピラの方向性の検討においても存在感を発揮してもらいたい。</p> <p>また、市に対しては、日常的な施設運営に関わる事項にとどまらず、今後のレピラのあり方といった長期的な課題についても、社会福祉事業団と協議の場を設け、積極的な意見交換を行うことを求めたい。</p>	子ども家庭課	市として、レピラのあり方といった長期的な課題について、社会福祉事業団と協議の場を設け、積極的な意見交換を行いたいと考えており、平成31年2月に市と社会福祉事業団で協議の場を設けました。再度実務担当者を含めての協議の場を設けていくことも検討しています。	措置中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
55	95 ページ		○	財務規律の確保に向けた市の運営指導のあり方について	<p>今回の包括外部監査においては、社会福祉事業団の財務面において改善すべき点が見受けられた。社会福祉事業団は財務に関する内部統制を適切に構築し運用することが必要であり、市は社会福祉事業団に対して財務規律の構築や運用の状況について、継続的にモニタリングを実施することが必要である。</p> <p>外郭団体による施設運営は、財務規律が及んでいるかについて外観的に疑念を持たれやすい運営方式でもあることから、レピラの指定管理者の選定方法として今後も非公募を継続するのであれば、市が十分に社会福祉事業団の運営指導を行うことが求められる。</p>	子ども家庭課	市としては、運用面では定期的に運用の状況や金品の管理状況について、確認を行ってまいります。また、運営指導や市立障害児者支援センターのあり方など、中長期的な課題にも市として積極的に関与し、取り組んでまいります。	措置予定
56	112 ページ		○	ドリーム21及び美術センターの収支予算・決算について	<p>ドリーム21及び美術センターの収支予算と事業報告書における収支状況の区分や費目が、一部異なっている状況であった。指定管理者に対して収支予算と収支状況の提出を求める趣旨は、計画に対する実績を比較して、管理経費の執行状況を評価検討するためであり、両者を比較しやすいように工夫すべきである。</p> <p>したがって、収支予算と事業報告書における管理経費の収支状況の費目を統一した上で、収支状況について、予算額と決算額を比較する様式とし、両者の乖離が大きい費目についてはその要因を記載する様式とすることが望ましい。</p>	文化のまち推進課 青少年教育課	<p>【文化のまち推進課・青少年教育課】</p> <p>令和元年度の報告書においては、収支予算と報告書の収支状況の費目を統一して提出させました。</p> <p>令和2年10月以降は、指定管理者が東大阪花園活性化マネジメント共同体に変更されましたが、同様の措置を継続しています。</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
63	116 ページ	○		ドリーム21における事業計画書と事業報告書の齟齬について	<p>平成29年度実施予定の教育普及事業として事業計画書に記載されたアロマ教室について、講師の都合により開催することができなかったが、青少年スポーツ室による承認等の手続きが実施されていなかった。</p> <p>文化振興協会は、何らかの事情により事業計画書の記載どおりに実施できなくなった項目については、仕様書に定めるとおり事前に青少年スポーツ室と協議し、その記録を残す必要がある。</p> <p>また、青少年スポーツ室は、指定管理業務の履行確認上、計画と報告に齟齬がある場合は指定管理者に説明を求める等、その原因を把握しておくことが必要である。</p>	青少年教育課	<p>文化振興協会が事業計画書記載の事業が実施できない場合は、事前に青少年教育課に協議書を提出し承認を得る手続きを行いました。</p> <p>また、青少年教育課においても報告書提出時に計画書と比較し、齟齬がある場合はその原因を把握しました。</p> <p>令和2年10月以降は、指定管理者が東大阪花園活性化マネジメント共同体に変更されましたが、同様の措置を継続しています。</p>	措置済み
64	116 ページ	○		ドリーム21におけるインターネット無料接続LANスポットの設置について	<p>行政財産であるドリーム21にインターネット無料接続LANスポットを設置するためには、本来、行政財産の目的外使用許可が必要となり、設置者は使用料を負担することが必要となる。</p> <p>青少年スポーツ室において、行政財産の目的外使用許可の必要性について十分に認識されていなかったこともあり、指定管理業務開始後、文化振興協会は使用許可の手続きを行うことなく、通信事業者に依頼し、館内2か所にインターネット無料接続LANスポットを設置した。</p> <p>インターネット無料接続LANスポットの設置は指定管理者選定にあたっての提案事項でもあり、現実にサービスの提供も開始されていることから、利用者へのサービスが低下しないよう、青少年スポーツ室及び文化振興協会において対応を検討する必要がある。</p>	青少年教育課	<p>前指定管理者が設置したインターネット無料接続LANスポットについては、電波の受信距離や料金等の関係から、現在は撤去・原状回復しております。</p> <p>令和2年10月以降は、指定管理者が東大阪花園活性化マネジメント共同体に変更となっており、設置の予定はありませんが、再設置の際には適正に手続きを行います。</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
65	117 頁		○	ドリーム21の収支報告における管理経費の検証について	<p>NTTファシリティーズの支出のうち人件費2,900千円の内容についてNTTファシリティーズに質問したところ、うち1,728千円はドリーム21での執務をNTTファシリティーズの関連会社に業務委託した対価であり、残額はNTTファシリティーズにおける契約事務等に係る間接経費とのことであった。1,728千円についてはNTTファシリティーズの従業員に対する給料手当ではないため、人件費でなく再委託費とする余地がある。</p> <p>経費の区分は指定管理業務全体を把握する上で重要である。文化振興協会は共同事業体の代表企業として、市への提出文書の作成権限を有することから、費目の区分につきNTTファシリティーズに確認した上で、適切に作成する必要がある。</p>	青少年教育課	<p>文化振興協会に対しては、経費の収支状況の明細をより適切に作成する必要があることを伝え、市への収支報告では、再委託費として処理をし提出されました。また、疑義が見受けられる際は、適宜確認をしています。</p> <p>令和2年10月以降は、指定管理者が東大阪花園活性化マネジメント共同体に変更されましたが、再委託承認申請書等の提出を必須としていることから、従前より適正に検証できています。</p>	措置済み
70	121 頁		○	法人本部における小口現金制の導入について	<p>法人本部では小口現金の保有がないため、必要な場合には職員が立て替えた後、精算している。法人の支出を職員が立替払いすることは、職員に負担をかけないためにも、公私混同を防ぐ上でも避けるべきである。</p> <p>会計処理規則第16条に小口払いを行うことができる旨の規定が置かれているので、これに従い、法人本部においても定額前渡法による小口現金制を設けることが望ましい。</p>	文化のまち推進課	<p>令和2年4月より小口現金制を設け、実施しております。</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
88	130 頁		○	郷土博物館及び埋蔵文化財センターの今後のあり方について	<p>平成25年11月に策定された再編整備計画において郷土博物館及び埋蔵文化財センターが同一建物内に整備されることになり、移転先の建物は、当初から博物館として整備されたものではなく、収蔵資料の展示や保管における課題も見込まれる。</p> <p>前身の文化財協会の時代から郷土博物館の管理運営を担ってきた文化振興協会は移転後の施設のあり方の検討にあたって自らの存在感を発揮できないようであれば、その存在価値は大きく失われるといえよう。</p> <p>一方、市にとって、再編整備計画は、公共施設の再編時に民間活力を導入することを前提とした計画である。指定管理者制度を引き続き導入するのであれば、文化財課において、民間事業者も応募が見込まれる公募条件等を検討する必要がある。</p> <p>移転後の施設を魅力あるものとするため、市及び文化振興協会がそれぞれの立場において、不断の検討を進める必要がある。</p>	文化財課	文化複合施設の建設事業につきましては、新型コロナウイルス感染症対応への財源確保のため、事業凍結中であり進展していません。	検討中
89	132 頁		○	文化振興協会の方向性について	<p>平成31年度には、美術センターとドリーム21の次期指定管理者選定が行われる予定であり、郷土博物館及び埋蔵文化財センターは平成33(2021)年以降に移転を予定している。</p> <p>文化振興協会としては、今後の指定管理者の選定においては、これまでの施設運営において蓄積した経験から、質的に民間事業者を凌駕する提案を行うとともに、コスト面についても不断の見直しを行い、競争力を強化する必要がある。</p> <p>さらに、市における文化振興の中心的な役割を果たす団体として、多様な事業展開を模索する必要がある。これは、法人の名称を「施設利用サービス協会」から「文化振興協会」に変更した趣旨にも沿うものであると考える。</p>	文化のまち推進課	<p>鴻池新田会所は、令和元年度から令和3年度までの予定で耐震診断事業を開始しており、その結果によっては、令和5年度より改修工事のため休館等の可能性があるため、令和4年度末まで、文化振興協会を指定管理者として選定しました。</p> <p>郷土博物館および埋蔵文化財センターについては、公共施設マネジメント推進会議において、文化複合施設整備事業が一旦凍結の方針が示されたため、令和4年度末まで、文化振興協会を指定管理者として選定しました。</p> <p>今後については、文化財施設の検討状況も踏まえながら、文化振興協会が担うべき役割について協議してまいります。</p>	措置予定

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
94	148 ページ	○		相見積りに関する規定の整備について	<p>再開発会社では、外部への業務委託及び物品購入手続きに際し、実務上は相見積りを入手し、比較検討の上決定しているとのことであるが、当該手続きは規程等において明文化されておらず、また、比較検討の内容を文書化した稟議書等も存在しないため、後日、適切に相見積りが行われたのか、確認できない状況となっていた。</p> <p>重要な契約事務については、手続きを明文化するとともに、稟議書又は取締役会議事録等に記載し、意思決定の方法及び責任の所在を明確にする必要がある。</p>	市街地整備課	<p>建設工事等の重要な契約を締結する場合は、建設工事業者選定委員会設置要綱の規定に基づき委員会を立ち上げて対応しています。又、決裁規程には、発注金額等の承認区分が明示されており、責任の所在は明確にされております。重要な契約事務の手続きは明文化されていないため、現在再開発会社と調整中です。</p>	措置中
96	149 ページ	○		市OBの役員就任について	<p>「人的関与のあり方について」において、「外郭団体の自立的な運営を促すためにも、必要最小限の人的関与とすること。」「人的関与を行うにあたっては、各外郭団体の抱える課題を明確化し、その課題に対応できる最適な方法・人材であること。」と明記されていることから、再開発会社における市OBの関与については当該方針に従って適切に配置し、明確に説明ができるよう留意する必要がある。</p> <p>当面は、中長期経営計画を策定し、これを着実に履行するとともに、「ヴェル・ノール布施」を拠点とした布施駅前活性化のために市OBの知見を求めるとしても、将来的には、プロパー職員の役員登用が可能となるよう、再開発会社において、計画的かつ着実に人材を育成する必要がある。</p>	市街地整備課	<p>市OBが役員に就任する場合、「人的関与のあり方について」に準じ、会社から東大阪市外郭団体の運営指導等に関する要綱における事前協議を求め、加えて市から役員候補者の推薦をしています。令和2年6月26日には東大阪再開発(株)の第25回定時株主総会が開催され会社役員10名が選任されました。そのうち6名は社外取締役であり、他4名の内、3名については市が推薦した役員でした。残りの1名は市が推薦しておらず、プロパー職員が選任されました。今後もより多くのプロパー社員、役員が登用されるような人材育成を会社に求めていきます。</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
97	149 ページ		○	布施駅北口地下自転車駐車場の稼働向上に向けた検討について	<p>自転車駐車場の指定管理には、利用料金制が導入されていることもあり、引き続き、再開発会社において主体的に改善策を検討することが求められるが、市と連携しながら、施設の有効利用を図ることも検討すべきである。</p> <p>布施駅北口地下自転車駐車場を撤去自転車の保管場所の一つとして有効利用することで、放置自転車の撤去後、遠隔地にある保管場所まで運搬することなく、効率的に布施駅周辺の放置自転車の撤去回数を増やすことが可能となる。また、その結果、放置自転車の削減及び布施駅北口地下自転車駐車場の利用の促進につながることも考えられる。</p> <p>上記は一つの例示であり、実現には課題があることも想定されるが、市と再開発会社が連携して布施駅北口地下自転車駐車場の有効な利用方法を検討する必要がある。</p>	市街地整備課	<p>布施駅北口地下自転車駐輪場の指定管理については、利用者サービスの向上と業務の効率化等を図るため、令和2年度に機械式設備の設置を完了いたしました。開場時間を延長させるなど市民が利用しやすい環境整備となり稼働率向上に寄与しております。</p>	措置済み
98	150 ページ		○	経営健全化方針の着実な履行について	<p>過年度の包括外部監査における意見の趣旨も踏まえ、市による支援が必要最小限のものとなるよう、市と再開発会社は十分に連携を図り、経営健全化方針に基づく取組みを着実に実行する必要がある。</p> <p>総務省は、「第三セクター等の経営健全化方針の策定に係る留意事項について」(以下「事務連絡」という。)を発出している。再開発会社の経営健全化方針の策定にあたっては留意する必要があると考える。</p> <p>市が策定する経営健全化方針を踏まえて再開発会社が策定する中長期経営計画の進捗状況に関する評価・検証については、市が引き続き関与し、適時、適切に指導を実施することで、経営健全化方針の着実な履行を図り、再開発会社の早期の財政安定化を図る必要がある。</p>	市街地整備課	<p>平成31年3月に策定された東大阪再開発株式会社経営健全化方針に基づき、令和元年12月に東大阪再開発株式会社中期経営計画が策定されました。今後は定例的に計画通りに会社経営されているかモニタリングを強化します。現在は、新型コロナウイルス感染症による財政状況の悪化のため中長期経営計画の見直しを再開発会社に指示しております。</p>	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
99	158 ページ		○	補助金に係るガイドライン又は要綱の作成について	<p>現状では市全体における補助金交付やシルバー人材センターに対する補助事業に係る拠るべき基準がない中で、運用により、事務手続きが行われている状況にある。</p> <p>シルバー人材センターを所管する労働雇用政策室においても、こうした補助金に係るガイドライン又は要綱の作成について検討する必要がある。特に、シルバー人材センターへの補助金は運営費補助金である。運営費補助を縮小し、事業費補助に転換する地方公共団体がある中で、補助対象経費の範囲の決定に係る意思決定はより厳密な取扱いが必要と考えられる。このため、ガイドライン又は要綱に織込む内容について、他都市の状況を踏まえて十分な検討をすることが望まれる。</p>	労働雇用政策室	令和3年4月1日付で「東大阪市シルバー人材センター活動費補助金交付要綱」を施行しました。	措置済み
101	160 ページ		○	補助金の履行確認に係る記録について	<p>実績報告書等の審査に関して、審査担当者や各項目の具体的な審査方法について質問したところ、平成27年度から29年度の3年間に限っても、審査の過程を記録した正式な文書はないとのことであった。</p> <p>精算書や事業報告書の各項目をどのように審査したのか、具体的な内容を記録した文書がないため、実績報告書等の審査に関して説明責任を果たすことが難しいと考える。</p> <p>事業報告書や精算書の各項目に関する具体的な審査方法や審査担当者について文書化することにより、実績報告に対する審査の内容を事後的にも検証することが可能になると考える。</p> <p>また、精算書の各項目とシルバー人材センターの会計記録の整合性を検証することで、補助金に係る金額の妥当性を確認することもできる。本件で言えば、人件費が補助対象になるので、実績報告書の決算額の個人別内訳について給与明細や源泉徴収簿などと突合したり、合計額をシルバー人材センターの総勘定元帳や試算表の金額と突合したりすることなども考えられる。</p>	労働雇用政策室	事業報告書や精算書の各項目に関する整合性を検証するため、予め作成しましたマニュアルに基づき、令和3年5月11日に実地調査を行いました。シルバー人材センター運営にかかる指導担当者及び補助金関係担当者が、補助金対象経費となる役員費及び職員費の支出に関して、適正であるか、役員報酬起案綴、給与起案綴、臨時雇用賃金起案綴、領収書綴、総勘定元帳等と突合しながら確認し、議事録として記録しました。今後も、同様の実地調査を行ってまいります。	措置済み

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
102	161 ページ		○	補助金の執行に係る現地調査の活用について	<p>電話等で補助金の申請、請求、精算時の連絡など、シルバー人材センターと補助金に関する連絡・調整・協議等を行うことはあっても、同条に基づくシルバー人材センターへの状況報告の聴取又は現地調査については、これまで実施した実績はないとのことである。</p> <p>労働雇用政策室とシルバー人材センターが密なコミュニケーションを取る機会を積極的に持つ効用もあると考えられることから、定期的な状況報告の聴取又は現地調査の検討を行うことが求められる。</p>	労働雇用政策室	<p>令和3年5月11日に、補助金に係る実地調査の際に、事業実績及び事業計画の詳細についての聴取及び協議を行いました。今後も補助金の支出に関する定期的な実地調査と合わせて、現状の聴取などを現地で行ってまいります。</p>	措置済み
104	163 ページ		○	シルバー人材センター運営補助事業に係る評価指標の設定について	<p>シルバー人材センターに対する補助金のあり方、補助金の範囲や金額を決定する際には、シルバー人材センター運営補助事業を客観的に評価し、その結果を反映させることが施策目的との適合性を見る上でも重要と考える。</p> <p>なお、評価指標についてはすでにシルバー人材センターの実績報告書に各種の数値が示されている。こうした数値を基礎に、シルバー人材センターの会員登録数、会員の就業率や業務の受注件数など、シルバー人材センターの経営努力を引き出す成果指標としての数値目標を協議することが考えられる。</p> <p>こうしたことについて、補助金ガイドラインなどに盛り込み、補助金の効果検証などの方針や具体的な検証方法について規定することが求められる。</p>	労働雇用政策室	<p>シルバー人材センターの評価指標につきましては、会員数、会員の就業率、受注件数等が考えられ、改善に向けての手法を含めて、同センターと協議しております。その中で、補助金交付の仕組みに一定の成果指標を盛り込むことは、経営努力を引き出すうえで効果的であると考えられますが、同センターの公益社団法人としての位置づけもあることから、関係所属とも協議しながら検討してまいります。</p>	検討中

平成30年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和3年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容(令和3年6月末日)	措置の状況(令和3年6月末日)
109	174 ページ		○	観光振興機構の自立に向けた中期計画の策定について	<p>観光振興機構の中間支援機能の発揮と自立化を推進するためには、平成32(2020)年度までに市及び観光振興機構において、それぞれが5年間程度の中期計画及び収支計画を策定し、具体的な行動計画を踏まえた施策の実施状況について、自らの自己点検評価と外部の有識者などが検証する仕組みの整備と運用が必要と考える。</p> <p>市は観光振興機構が速やかに法人体制の立て直しを図ることが急務であり、観光振興機構の自立化に向けた収益事業化を進める取組みに対して、広報など後方支援をすることが求められる。</p> <p>これにより、市と観光振興機構はそれぞれの役割分担の中で責任の所在を明らかにした上で、中期計画の策定とPDCAサイクルの実行を仕組みとして整備する必要がある。</p>	国際観光室	<p>東大阪観光振興機構では、令和2年5月に観光地経営やマーケティングの専門家(近畿大学経営学部教授)が新たに理事長に就任し、停滞傾向にあった観光振興事業の再構築を図り、成果目標を明確化しました。</p> <p>さらに、令和2年7月には、本市に関連の深い観光関連事業者や金融機関等を中心に理事を増員し、法人の体制強化を図りました。</p> <p>中期計画は、令和2年度中に策定する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大による観光業が大打撃を受ける中、インバウンド需要の消失にとどまらず、国内観光需要の低迷、イベントの中止など苦境が続いており、アフターコロナの状況の見通した上で計画を策定する必要があることから、令和2年度下半期以降、適宜理事に意見を求め、理事長の専門性を活かし、中期計画策定に向けた検討会議を定期的で開催して、令和3年度末の策定に向けて準備を進めている状況です。</p>	措置中
110	175 ページ		○	観光振興機構の自立に向けた地域の関係者との連携について	<p>「モノづくり観光」を推進する一般社団法人大阪モノづくり観光推進協会は、観光振興機構にはない大人数の受入れに関してノウハウを持っており、連携することにより双方の持ち味を活かした相乗効果が期待できる。</p> <p>また、観光振興機構へ出展をされている東大阪商工会議所は傘下に数千事業所の会員を有しており、会員にメリットが出るような参画を呼び掛けてもらうなどの工夫をすることにより、会員と一体となったまちづくりを進めることが期待できる。</p> <p>市の観光事業の活性化に向けて多様な地域関係者と連携することにより、効果的な活動を推進することが可能となる。そのためには、市民や地域の事業者を巻き込んだ実務的な協働のための協議会を作ることを検討するとともに、必要に応じて地域の事業者とアライアンスを組むなどのネットワークを強化することが求められる。そうした対応を着実に進めることが観光振興機構の自立化にもつながるものとする。</p>	国際観光室	<p>令和2年7月に、大阪モノづくり観光推進協会の専務理事が、一般社団法人東大阪観光振興機構の理事に就任し、経営に参画することになり、連携関係が強化されています。また、同時に、東大阪観光協会、石切劔神社、大阪バス株式会社、ホテルセイリュウ、HOS株式会社なども理事として参画しており、地域の多様な関係者との連携関係が構築されており、東大阪観光振興機構が自立した事業展開を進められる環境が実現しています。</p>	措置済み